

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進
主な取組	サイバーセキュリティ対策事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの発生を未然に防止するため、サイバー犯罪の事件検挙のほか、各種解析資機材の整備、サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成及び県民のサイバーセキュリティ意識の向上を目的とした各種広報啓発活動に取り組む。		サイバーテロの防止				0件
		サイバー犯罪の検挙				
実施主体	県	サイバー犯罪対処能力の強化				
担当部課【連絡先】	警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上方策				
	【098-862-0110】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	サイバー犯罪対策事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	7,520	7,580	7,689	7,399	7,443	8,831	県単等	OR元年度：サイバー犯罪の未然防止のため、サイバー犯罪に係る広報啓発活動を1,736回(令和元年中)実施。各種解析機器等の整備と技術支援を行った。 OR2年度：サイバー犯罪の未然防止のため、引き続きサイバー犯罪に係る広報啓発活動のほか、各種解析機器等の整備と技術支援を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
サイバー防犯活動等支援事業										
県単等	直接実施	—	896	1,716	2,108	2,131	4,291	県単等	OR元年度： 年少者のネットトラブル防止のため、児童生徒向けの防犯講話を実施した。 OR2年度： 引き続き、年少者のネットトラブル防止のため、防犯講話や各種支援活動等を実施する。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
サイバーセキュリティ戦略事業										
県単等	直接実施	—	—	—	10,374	8,690	9,153	県単等	OR元年度： サイバー犯罪の対処能力向上を目的として、職員個々の能力に応じたITスキルを習得させるため、教養の実施及び資機材の整備を図った。 OR2年度： サイバー犯罪の対処能力向上を目的として、引き続き職員個々の能力に応じた教養の実施と資機材の整備を図る。	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
職員費										
県単等	直接実施	—	199	186	155	112	596	県単等	OR元年度： サイバー犯罪の対処能力向上のため、高度な技術と知識を有するサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーによる助言・指導を受けた。 OR2年度： サイバー犯罪の対処能力向上のため、引き続き、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーから捜査及び対策に必要な技術等の指導を受ける。	

様式1(主な取組)

活動指標名	サイバー犯罪検挙件数(暦年)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	93件	127件	144件	133件	109件	—	100.0%	18,376	順調	<p>捜査員個々のサイバー犯罪捜査能力の向上を図り、サイバー犯罪の検挙活動を推進した。</p> <p>防犯講演やセミナー等により、県民のサイバーセキュリティ意識の醸成を図った。</p> <p>県内重要インフラ事業者に対する個別訪問や協議会の開催等により、サイバーテロに対する対処能力の強化を推進した。</p>			
活動指標名	サイバー犯罪の防犯講演の受講人数(暦年)				R元年度								
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	92,551人	96,171人	104,864人	126,242人	103,538人	—	100.0%	18,376	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>サイバー空間の脅威が深刻化している情勢が継続している中、サイバー犯罪の検挙件数は100件を超えており、サイバー犯罪の被害抑止に向けた防犯講演を積極的に実施し、受講人数も10万人を超えるなど、サイバー犯罪に対する取組は「順調」に推移している。</p>			
活動指標名	サイバーテロの防止				R元年度								
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	—	—	—	—	—	100.0%	18,376	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>サイバー空間の脅威が深刻化している情勢が継続している中、サイバー犯罪の検挙件数は100件を超えており、サイバー犯罪の被害抑止に向けた防犯講演を積極的に実施し、受講人数も10万人を超えるなど、サイバー犯罪に対する取組は「順調」に推移している。</p>			
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和元年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> 高度な専門的知識を有する民間事業者や学術機関等と連携し、専門的な知識・技能の習得を目的とした研修を行い、専門的な捜査員の人材育成を行う。 サイバー犯罪捜査能力向上に資する教養を推進し、職員全体の対処能力向上を図る。 教育機関や中小企業団体等と連携した防犯講話等の実施により、広報啓発活動の強化を図り、児童や中小企業等のサイバーセキュリティ対策を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 情報処理安全確保支援士のほか情報処理に関する資格を取得した専門的な捜査員を育成した。 各警察署におけるサイバー犯罪捜査に関する巡回教養や解析機器の操作要領に関する教養等を実施し、サイバー犯罪捜査能力の向上を図った。 少年サポートセンターと連携して各小中高校でサイバー犯罪防犯講話を実施した。中小企業や業界団体等と連携し、企業向けサイバーセキュリティセミナーを開催した。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、専門的な知識・技能を有する警察職員の育成が必要である。
- ・警察組織全体のサイバー犯罪対処能力の底上げを図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、サイバー攻撃が増加することが懸念される。
- ・ネットバンキング利用者を狙ったフィッシングが急増していることから、金融機関や各種団体との連携したサイバー犯罪対策を推進する必要がある。
- ・中小企業を狙ったサイバー犯罪の被害増加が懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するため、警察組織全体のサイバー犯罪対処能力の向上を図る必要がある。
- ・ネットバンキング利用者を狙ったフィッシングが急増していることから、金融機関や各種団体との連携したサイバー犯罪対策を推進する必要がある。
- ・中小企業に対する広報啓発活動の強化が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・知識技能の段階に応じた教養を推進するため、教材や環境等の整備を図る。
- ・金融機関と連携した防犯対策及び広報啓発活動の強化を図る。
- ・企業向けサイバーセキュリティセミナーや広報啓発活動を実施し、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の意識向上を図る。